

国立市議会議長 青木 健 様

新給食センターの建設予定地は、ハザードマップ上最大浸水想定 3m であるが、災害等により、万が一多摩川が決壊し、国立市立各学校、長期休暇中の学童保育所への給食提供体制に困難が生じた際、各学校、長期休暇中の学童保育所に対する給食提供はどのような対応になるのか、また、アレルギー対応食の提供体制はどうなるのか、国立市教育委員会に具体的に確認を求めることに関する陳情

陳情の趣旨

日本は、世界有数の自然災害大国である。

その地理的・気候的条件から、地震、津波、火山噴火、台風、豪雨、土砂災害などが発生しやすい国土である。近年は地球温暖化などの影響による世界的な異常気象による影響も増加傾向にある。

当市における過去の多摩川の氾濫は、『くにたちの歴史』（平成 7 年 2 月 20 日発行）によると、承応二（1653）年及び万時二（1659）年の洪水、寛保二（1742）年の大満水、文政五から七（1822 から 24）年にかけての大水などが記録されている。承応二年の洪水に関しては、青柳嶋全村が流出し、青柳・石田の両村が多摩川の南岸から北岸に移転。

文政の大水は、嵐にともなうもので、府中用水の取水口である雨成下をおし崩し、川水が高い波をたてて入り込み、ハケ下の田畑はすべて流されてしまう状態だったといわれている。

直近では、2019 年 10 月に来襲した台風 19 号が記憶に新しく、世田谷区二子玉川（ニコタマ）、川崎市武蔵小杉（ムサコ）といった「住みたい街」ランキング常連の街が、多摩川の増水、排水管からの逆流によって水が溢れ出し、川の近くに建てられたタワーマンションなどが浸水・地下の電気系統を直撃し停電する被害が出た。

国立市では、令和 3 年 第 2 回定例会において、第 49 号議案が賛成多数で可決され、新学校給食センター開設に向けて動き出したが、新給食センターの建設予定地は、ハザードマップ上最大浸水想定 3m の土地である。近年激甚化する台風等の自然災害を考慮した際、万が一多摩川が決壊し、

国立市立各学校、長期休暇中の学童保育所への新給食センターからの給食提供体制に
困難が生じた際、給食提供はどのような対応・方法になるのか、具体的な回答を当局より求める。

陳情事項

1. 新給食センターの建設予定地は、ハザードマップ上最大浸水想定 3m の土地である。

近年激甚化する台風等の自然災害による被害を考慮した際、

万が一多摩川が決壊し、国立市立各学校、新給食センターからの給食提供体制に

困難が生じた際、国立市立各学校及び長期休暇中の学童保育所への給食提供はどのような
対応・方法になるのか、具体的な回答を当局より求めるとともに、その内容を市民に公表すること。

2. 上記理由による新給食センターからの給食提供体制に困難が生じた際、

アレルギー対応食の提供体制はどのようなようになるのか、具体的な回答を当局より求めるとともに、
市民にその内容を公表すること。